

平成 24 年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 1 月 11 日

上場会社名 株式会社 鐘崎 上場取引所 大
 コード番号 2912 URL <http://www.kanezaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 久武
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 高野 雅之 (TEL) 022(231)5141
 四半期報告書提出予定日 平成 24 年 1 月 13 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 3 四半期	2,813	△3.8	438	991.0	406	—	196	386.0
23 年 2 月期第 3 四半期	2,924	△4.2	40	△71.4	7	△93.2	40	△62.0

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	46.59	—
23 年 2 月期第 3 四半期	9.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	5,591	1,941	34.7	461.40
23 年 2 月期	5,519	1,753	31.8	416.81

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 3 四半期 1,941 百万円 23 年 2 月期 1,753 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24 年 2 月期	—	0.00	—		
24 年 2 月期(予想)				8.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

配当予想の修正の詳細につきましては、平成 24 年 1 月 11 日発表の「平成 24 年 2 月期通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,150	0.2	750	382.2	700	505.7	400	309.3	95.05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

業績予想の修正の詳細につきましては、平成 24 年 1 月 11 日発表の「平成 24 年 2 月期通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

- ② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年2月期3Q	4,646,400株	23年2月期	4,646,400株
24年2月期3Q	438,342株	23年2月期	438,342株
24年2月期3Q	4,208,058株	23年2月期3Q	4,363,258株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の東北地区を中心とした復興需要が見られたものの、欧州債務問題に端を発する金融不安により急速な円高、国内株安が進行し足下の景気動向は不透明感の中で推移いたしました。

こうした状況の下、当社においては東日本大震災による影響で、売上は大きく落ち込みましたが、復旧復興が進む中、被災地支援の催しや御見舞のお返しなど8月の需要期が過ぎてからも地元を始め全国の皆様の御支援をいただきました。その結果、当第3四半期累計期間の売上高は前年同期比3.8%の減少となり、震災の影響を最小限に抑えることができました。

生産面におきましては、原材料等の仕入において震災による影響がありました。6月以降は震災前の水準に回復しております。利益面については、生産性の効率化を維持継続できるよう全社員一丸となって取り組んだ結果、節電や燃料費の削減など売上原価の削減やコスト改善が図れました。また設備面においては、さらに生産性を高めるための新型機器の導入を図り冬の繁忙期に対する取り組みを強化いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,813百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は438百万円（前年同期比991.0%増）、経常利益は406百万円（前年同期比5,040.0%増）、当第3四半期純利益は196百万円（前年同期比386.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ29.5%増加し、1,233百万円となりました。これは主として、現金及び預金が179百万円、受取手形及び売掛金が103百万円増加したこと等によります。

なお、固定資産及び繰延資産は前連結会計年度末に比べ大きな増減はありません。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4.7%減少し、2,189百万円となりました。これは主として、短期借入金302百万円減少したこと等によります。

なお、固定負債は前連結会計年度末に比べ大きな増減はありません。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ10.7%増加し、1,941百万円となりました。これは主として、利益剰余金が196百万円増加したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ97百万円増加し、579百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額103百万円などがあったものの、税金等調整前四半期純利益366百万円、減価償却費164百万円などがあったため、486百万円の増加(前年同期比382百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金・保証金の回収による収入5百万円、保険積立金の解約による収入15百万円などがあったものの、定期預金の増加82百万円、有形固定資産の取得による支出額76百万円などがあったため、138百万円の減少(前年同期比80百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入408百万円があったものの、短期借入金の返済による支出233百万円、長期借入金の返済による支出296百万円、社債償還に伴う支出120百万円などがあったため、249百万円の減少(前年同期比32百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月12日に公表いたしました平成24年2月期の連結業績予想につきまして、次のとおり修正しております。詳細は、平成24年1月11日発表の「平成24年2月期通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

通期 連結業績予想値の修正(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想(A)	4,000	550	500	300	71.20
今回予想(B)	4,150	750	700	400	95.05
増減額(B-A)	150	200	200	100	—
増減率(%)	3.8	36.4	40.0	33.3	—
(ご参考)前期実績 (平成23年2月期)	4,143	155	115	97	22.58

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

①税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、当社の資産除去債務は建物等の賃借契約の原状回復義務に関するものであり、賃借契約に関する敷金が資産に計上されていることから、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち過年度及び当期の負担に属する金額を損失及び費用に計上する方法を採用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が5百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	817,384	637,642
受取手形及び売掛金	294,510	190,845
商品及び製品	58,072	49,150
仕掛品	532	225
原材料及び貯蔵品	40,158	42,173
繰延税金資産	5,568	5,568
その他	18,828	28,833
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	1,233,056	952,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,556,258	1,617,021
機械装置及び運搬具(純額)	332,135	323,638
工具、器具及び備品	112,662	135,570
土地	1,805,705	1,805,705
リース資産(純額)	42,444	47,865
有形固定資産合計	3,849,206	3,929,801
無形固定資産		
リース資産	11,622	15,794
その他	9,049	8,445
無形固定資産合計	20,671	24,239
投資その他の資産		
投資有価証券	129,173	145,923
繰延税金資産	123,998	183,124
その他	252,553	300,343
貸倒引当金	△20,163	△20,163
投資その他の資産合計	485,562	609,228
固定資産合計	4,355,441	4,563,269
繰延資産		
社債発行費	2,747	4,282
繰延資産合計	2,747	4,282
資産合計	5,591,245	5,519,990

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,879	91,100
短期借入金	1,596,819	1,899,644
1年内償還予定の社債	108,000	120,000
リース債務	10,804	10,804
未払法人税等	109,142	17,702
賞与引当金	37,610	—
その他	177,523	158,911
流動負債合計	2,189,779	2,298,163
固定負債		
社債	232,000	340,000
長期借入金	806,250	624,958
リース債務	43,261	51,364
退職給付引当金	192,241	271,889
役員退職慰労引当金	185,439	178,974
その他	670	670
固定負債合計	1,459,862	1,467,856
負債合計	3,649,641	3,766,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	617,250	617,250
資本剰余金	594,732	594,732
利益剰余金	865,196	669,127
自己株式	△131,323	△131,323
株主資本合計	1,945,855	1,749,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,251	4,183
評価・換算差額等合計	△4,251	4,183
純資産合計	1,941,603	1,753,969
負債純資産合計	5,591,245	5,519,990

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	2,924,729	2,813,164
売上原価	1,326,573	1,090,939
売上総利益	1,598,155	1,722,225
販売費及び一般管理費	1,557,977	1,283,862
営業利益	40,178	438,362
営業外収益		
受取利息	415	269
受取配当金	2,051	797
保険返戻金	—	5,929
受取手数料	1,671	1,043
その他	3,008	3,450
営業外収益合計	7,146	11,490
営業外費用		
支払利息	36,792	39,964
その他	2,626	3,517
営業外費用合計	39,418	43,481
経常利益	7,906	406,371
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	50,635	—
受取保険金	—	197,872
雇用調整助成金	—	28,110
その他	—	4,949
特別利益合計	50,635	230,933
特別損失		
固定資産除却損	—	72
災害による損失	—	213,138
投資有価証券評価損	—	1,999
退職特別加算金	—	50,490
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,546
賃貸借契約解約損	5,438	—
特別損失合計	5,438	271,247
税金等調整前四半期純利益	53,102	366,057
法人税等	12,756	169,988
少数株主損益調整前四半期純利益	—	196,069
四半期純利益	40,346	196,069

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	895,060	842,581
売上原価	402,677	336,210
売上総利益	492,382	506,370
販売費及び一般管理費	490,440	425,786
営業利益	1,941	80,583
営業外収益		
受取利息	90	45
受取手数料	657	331
その他	505	1,205
営業外収益合計	1,252	1,582
営業外費用		
支払利息	11,214	10,582
その他	811	1,008
営業外費用合計	12,026	11,591
経常利益又は経常損失(△)	△8,832	70,575
特別利益		
その他	—	45
特別利益合計	—	45
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,832	70,620
法人税等	△144	31,590
少数株主損益調整前四半期純利益	—	39,029
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,687	39,029

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	53,102	366,057
減価償却費	169,570	164,419
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,095	37,610
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,840	△79,648
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△45,214	6,465
受取利息及び受取配当金	△2,466	△1,067
保険返戻金	—	△5,997
支払利息	36,792	39,964
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,999
有形固定資産除却損	—	7,187
特別退職金	—	50,490
売上債権の増減額 (△は増加)	△120,418	△103,664
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,096	△7,214
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,909	11,830
仕入債務の増減額 (△は減少)	103,585	58,779
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,155	9,626
その他	△22,128	30,970
小計	157,726	587,807
利息及び配当金の受取額	2,466	1,067
利息の支払額	△37,422	△39,695
特別退職金の支払額	—	△50,490
法人税等の支払額	△18,738	△12,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,033	486,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△37,000	△82,000
有形固定資産の取得による支出	△161,594	△76,908
無形固定資産の取得による支出	—	△1,820
投資有価証券の取得による支出	△1,046	△1,009
投資有価証券の売却による収入	2,029	—
投資有価証券の償還による収入	—	1,611
敷金及び保証金の差入による支出	△30,900	—
敷金及び保証金の回収による収入	11,577	5,155
保険積立金の解約による収入	—	15,493
その他	△2,780	630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,714	△138,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△246,500	△233,200
長期借入れによる収入	650,000	408,000
長期借入金の返済による支出	△350,757	△296,333
社債の償還による支出	△120,000	△120,000
自己株式の取得による支出	△121,419	—
配当金の支払額	△22,949	△160
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,855	△8,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,481	△249,796
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△333,163	97,742
現金及び現金同等物の期首残高	664,321	481,642
現金及び現金同等物の四半期末残高	331,158	579,384

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。